

令和5年度

国分寺市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和6年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	1
1	業務の状況	1
2	予算及び決算の状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	2
	(3) 建設改良事業	3
	(4) 職員数	3
	(5) 下水道使用料の収入状況	4
	(6) 企業債	4
	(7) 繰入金	4
3	経営成績	5
	(1) 収益及び費用	5
	(2) 収益性	6
4	財政状態	7
	(1) 資産	8
	(2) 負債	8
	(3) 資本	8
5	キャッシュ・フローの状況	9
6	経営指標	10
7	むすび	11

凡 例

1. 文中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)
2. 増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
4. 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和5年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月27日まで

第2 審査の対象

令和5年度 国分寺市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第5 審査の概要

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	129,007	128,691	316	0.2
B	処理区域内人口 (人)	129,004	128,688	316	0.2
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0.00	0
D	水洗化人口 (人)	128,294	127,929	365	0.3
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.45	99.41	0.04	0.0
F	年間処理水量 (m ³)	15,641,554	16,840,978	▲ 1,199,424	▲ 7.1
G	年間有収水量 (m ³)	12,653,867	12,747,507	▲ 93,640	▲ 0.7
H	有収率 (G/F) (%)	80.90	75.69	5.21	6.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額25億7,472万2千円に対し、決算額は25億9,414万1千円で収入率は100.8%となっている。

収益的支出は予算額30億759万2千円に対し、決算額は28億4,452万1千円で執行率は94.6%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス2億5,038万円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,574,722,000	2,594,141,040	19,419,040	100.8	2,502,068,987	92,072,053	3.7
1 営業収益	1,989,552,000	1,994,915,768	5,363,768	100.3	1,903,219,786	91,695,982	4.8
2 営業外収益	585,170,000	599,225,272	14,055,272	102.4	598,849,201	376,071	0.1

【支出】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	3,007,592,000	2,844,520,793	163,071,207	94.6	2,704,892,496	139,628,297	5.2
1 営業費用	2,861,245,000	2,723,234,263	138,010,737	95.2	2,602,283,935	120,950,328	4.6
2 営業外費用	118,866,000	94,883,033	23,982,967	79.8	102,590,358	▲ 7,707,325	▲ 7.5
3 特別損失	26,481,000	26,403,497	77,503	99.7	18,203	26,385,294	144,950.2
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額5億7,191万2千円に対し、決算額は4億5,609万8千円で収入率は79.7%となっている。

資本的支出は予算額8億8,805万4千円に対し、決算額は6億8,846万1千円で執行率は77.5%となっている。

資本的収入額（前年度の支出の財源に充当した企業債1億4,700万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額3億7,936万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,730万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億6,866万円により補填している。なお、不足する額と補填額の差額8,340万円（未払相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置されることとなる。

また、都市計画道路築造に伴う下水道管撤去委託事業について、工程調整等による工期延伸のため、当該建設改良費の予算1億7,629万4千円の繰越しが行われている。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
資本的収入	571,912,000	456,098,149	▲ 115,813,851	79.7	334,922,529	121,175,620	36.2
1 企業債	480,000,000	361,400,000	▲ 118,600,000	75.3	234,600,000	126,800,000	54.0
2 他会計補助金	22,261,000	22,380,000	119,000	100.5	24,766,000	▲ 2,386,000	▲ 9.6
3 負担金等	69,651,000	72,318,149	2,667,149	103.8	75,556,529	▲ 3,238,380	▲ 4.3

【支出】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	888,054,000	688,460,788	176,294,000	23,299,212	77.5	865,910,508	▲ 177,449,720	▲ 20.5
1 建設改良費	540,239,000	342,647,334	176,294,000	21,297,666	63.4	390,801,422	▲ 48,154,088	▲ 12.3
2 企業債償還金	345,815,000	345,813,454	0	1,546	100.0	475,109,086	▲ 129,295,632	▲ 27.2
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	—

(3) 建設改良事業

都下水道局による流域下水道建設事業及び改良事業に対し、関係市町村負担金を支出している。また、東京都が実施している都市計画道路 3・2・8 号線の街路築造工事のうち、排水管設置工事について負担金を支払うとともに、同工事に伴う既設管撤去工事を東京都都市づくり公社に委託して行っている。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
損益勘定支弁職員	9(3)	9(3)	0
資本勘定支弁職員	3(1)	2(1)	1
合計	12(4)	11(4)	1

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,397,051,812	1,285,815,130	0	111,236,682	92.0

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	過年度 更正額	収入済額	不納欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	108,669,461	2,997	105,793,574	539,195	2,333,695	97.4

(6) 企業債

前年度末残高は32億9,283万5千円である。本年度中の企業債の借入額は3億6,140万円、償還額は3億4,581万3千円で、当年度末における残高は33億842万1千円となり、前年度末と比べると1,558万7千円の増加となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	令和4年度末 残高	令和5年度中増減額		令和5年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	3,292,834,556	361,400,000	345,813,454	3,308,421,102

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は6億1,637万5千円で、前年度と比較し7,215万1千円(13.3%)増加している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	593,995,000	519,458,000	74,537,000	14.3
営業収益	565,061,000	490,006,000	75,055,000	15.3
営業外収益	28,934,000	29,452,000	▲ 518,000	▲ 1.8
資本的収入	22,380,000	24,766,000	▲ 2,386,000	▲ 9.6
合計	616,375,000	544,224,000	72,151,000	13.3

3 経営成績

収益及び費用の状況は次表のとおりである。

【収益費用の状況】

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,867,911,063	1,776,036,951	91,874,112	5.2
下水道使用料	1,270,047,107	1,271,828,420	▲ 1,781,313	▲ 0.1
他会計負担金	565,061,000	490,006,000	75,055,000	15.3
補助金	26,179,916	7,554,991	18,624,925	246.5
その他営業収益	6,623,040	6,647,540	▲ 24,500	▲ 0.4
営業費用	2,645,336,024	2,532,516,563	112,819,461	4.5
管きょ費	225,698,638	102,806,884	122,891,754	119.5
業務費	166,530,911	133,739,200	32,791,711	24.5
総係費	75,137,900	77,575,576	▲ 2,437,676	▲ 3.1
流域下水道管理運営費負担金	550,521,088	592,166,047	▲ 41,644,959	▲ 7.0
減価償却費	1,599,513,922	1,604,923,217	▲ 5,409,295	▲ 0.3
資産減耗費	27,933,565	21,305,639	6,627,926	31.1
営業損失	777,424,961	756,479,612	20,945,349	2.8
営業外収益	599,265,311	598,886,885	378,426	0.1
他会計補助金	28,934,000	29,452,000	▲ 518,000	▲ 1.8
長期前受金戻入	570,278,272	569,397,201	881,071	0.2
雑収益	53,039	37,684	15,355	40.7
営業外費用	73,119,184	77,050,412	▲ 3,931,228	▲ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	44,325,127	54,390,317	▲ 10,065,190	▲ 18.5
雑支出	28,794,057	22,660,095	6,133,962	27.1
経常損失	251,278,834	234,643,139	16,635,695	7.1
特別損失	26,403,225	16,549	26,386,676	159,445.7
過年度損益修正損	2,725	16,549	▲ 13,824	▲ 83.5
その他特別損失	26,400,500	0	26,400,500	皆増
当年度純損失	277,682,059	234,659,688	43,022,371	18.3

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は18億6,791万1千円で、主なものは、下水道使用料12億7,004万7千円、他会計負担金（雨水処理負担金）5億6,506万1千円である。営業収益は、営業費用に対し70.6%となっている。営業費用は26億4,533万6千円で、主なものは減価償却費15億9,951万4千円、流域下水道管理運営費負担金5億5,052万1千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は7億7,742万5千円である。

営業外収益は5億9,926万5千円で、主なものは、長期前受金戻入5億7,027万8千円であり、営業外費用は7,311万9千円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4,432万5千円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は2億5,127万9千円である。

特別損失は2,640万3千円であり、うち2,640万1千円は、過年度事業分に係る消費税及び地方消費税の修正申告に伴い納付された不足税額である。この結果、当年度の純損失は2億7,768万2千円となった。

(2) 収益性

総収益24億6,717万6千円に対し、総費用は27億4,485万8千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は89.9%となっている。

【総収益・総費用】			(単位：円・%)	
区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,467,176,374	2,374,923,836	92,252,538	3.9
営業収益	1,867,911,063	1,776,036,951	91,874,112	5.2
営業外収益	599,265,311	598,886,885	378,426	0.1
総費用	2,744,858,433	2,609,583,524	135,274,909	5.2
営業費用	2,645,336,024	2,532,516,563	112,819,461	4.5
営業外費用	73,119,184	77,050,412	▲ 3,931,228	▲ 5.1
特別損失	26,403,225	16,549	26,386,676	159,445.7
予備費	0	0	0	—
純利益	▲ 277,682,059	▲ 234,659,688	▲ 43,022,371	▲ 18.3
総収支比率	89.9	91.0		▲ 1.1

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和5年度の貸借対照表は次表のとおりである。

【貸借対照表】

(令和6年3月31日)

(単位：円・％)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
資 産	固定資産	27,678,931,020	28,941,433,037	▲ 1,262,502,017	▲ 4.4
	有形固定資産	25,177,973,356	26,450,471,930	▲ 1,272,498,574	▲ 4.8
	土地	196,096,648	196,096,648	0	0.0
	構築物	24,981,834,780	26,254,290,671	▲ 1,272,455,891	▲ 4.8
	車両運搬具	41,928	84,611	▲ 42,683	▲ 50.4
	無形固定資産	2,437,306,955	2,363,659,689	73,647,266	3.1
	施設利用権	2,437,306,955	2,363,659,689	73,647,266	3.1
	投資その他の資産	63,650,709	127,301,418	▲ 63,650,709	▲ 50.0
	長期未収金	63,650,709	127,301,418	▲ 63,650,709	▲ 50.0
	流動資産	1,477,399,595	948,341,118	529,058,477	55.8
	現金預金	1,294,421,894	828,946,682	465,475,212	56.2
	未収金	123,177,701	119,394,436	3,783,265	3.2
	前払金	59,800,000	0	59,800,000	皆増
	資 産 合 計	29,156,330,615	29,889,774,155	▲ 733,443,540	▲ 2.5
負 債	固定負債	3,062,157,693	2,947,021,102	115,136,591	3.9
	企業債	3,062,157,693	2,947,021,102	115,136,591	3.9
	建設改良等企業債	3,036,257,693	2,914,433,602	121,824,091	4.2
	その他の企業債	25,900,000	32,587,500	▲ 6,687,500	▲ 20.5
	流動負債	582,488,971	726,492,954	▲ 144,003,983	▲ 19.8
	企業債	246,263,409	345,813,454	▲ 99,550,045	▲ 28.8
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	239,575,909	339,125,954	▲ 99,550,045	▲ 29.4
	その他の企業債	6,687,500	6,687,500	0	0.0
	未払金	327,128,295	372,608,834	▲ 45,480,539	▲ 12.2
	引当金	9,097,267	8,070,666	1,026,601	12.7
	賞与等引当金	9,097,267	8,070,666	1,026,601	12.7
	繰延収益	10,492,893,060	10,919,787,149	▲ 426,894,089	▲ 3.9
	長期前受金	10,492,893,060	10,919,787,149	▲ 426,894,089	▲ 3.9
	負 債 合 計	14,137,539,724	14,593,301,205	▲ 455,761,481	▲ 3.1
資 本	資本金	16,060,190,187	16,060,190,187	0	0.0
	剰余金	▲ 1,041,399,296	▲ 763,717,237	▲ 277,682,059	▲ 36.4
	資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0.0
	受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0.0
	利益剰余金	▲ 1,067,131,158	▲ 789,449,099	▲ 277,682,059	▲ 35.2
	当年度未処理欠損金	1,067,131,158	789,449,099	277,682,059	35.2
資 本 合 計		15,018,790,891	15,296,472,950	▲ 277,682,059	▲ 1.8
負債・資本合計		29,156,330,615	29,889,774,155	▲ 733,443,540	▲ 2.5

(1) 資産

本年度の資産合計額は291億5,633万1千円で、前年度に比べ7億3,344万4千円（▲2.5%）減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度の負債合計額は141億3,754万円で、前年度に比べ4億5,576万1千円（▲3.1%）減少している。これは固定負債（建設改良等企業債等）が増加したものの、それを上回る率で、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより流動負債が減少したことと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度の資本合計額は150億1,879万1千円で、前年度に比べ2億7,768万2千円（▲1.8%）減少している。これは利益剰余金に当年度純損失2億7,768万2千円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円・％）

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	788,516,502	851,994,173	▲ 63,477,671	▲ 7.5
当年度純利益	▲ 277,682,059	▲ 234,659,688	▲ 43,022,371	▲ 18.3
減価償却費	1,599,513,922	1,604,923,217	▲ 5,409,295	▲ 0.3
固定資産の除却及び減損損失	27,933,565	21,305,639	6,627,926	31.1
貸倒引当金の増減額（▲は減少）	142,976	3,359	139,617	4,156.5
賞与引当金の増減額（▲は減少）	100,187	46,236	53,951	116.7
長期前受金戻入額	▲ 570,278,272	▲ 569,397,201	▲ 881,071	▲ 0.2
支払利息及び企業債取扱い諸費	44,325,127	54,390,317	▲ 10,065,190	▲ 18.5
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 3,926,241	3,590,144	▲ 7,516,385	▲ 209.4
未払金の増減額（▲は減少）	14,317,469	27,857,218	▲ 13,539,749	▲ 48.6
小計	834,446,674	908,059,241	▲ 73,612,567	▲ 8.1
支払利息及び企業債取扱い諸費	▲ 44,325,127	▲ 54,390,317	10,065,190	18.5
4条消費税調整額	▲ 1,605,045	▲ 1,674,751	69,706	4.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 363,038,491	▲ 142,778,329	▲ 220,260,162	▲ 154.3
有形固定資産の取得による支出	▲ 265,553,557	▲ 102,240,837	▲ 163,312,720	▲ 159.7
無形固定資産の取得による支出	▲ 192,183,083	▲ 140,860,021	▲ 51,323,062	▲ 36.4
国庫補助金等による収入	72,318,149	75,556,529	▲ 3,238,380	▲ 4.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,380,000	24,766,000	▲ 2,386,000	▲ 9.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	39,997,201	▲ 240,509,086	280,506,287	116.6
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,400,000	234,600,000	126,800,000	54.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 314,715,299	▲ 468,421,586	153,706,287	32.8
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	▲ 6,687,500	▲ 6,687,500	0	0.0
資金増加額（又は減少額）	465,475,212	468,706,758	▲ 3,231,546	▲ 0.7
資金期首残高	828,946,682	360,239,924	468,706,758	130.1
資金期末残高	1,294,421,894	828,946,682	465,475,212	56.2

業務活動によるキャッシュ・フローは7億8,851万7千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億6,303万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは3,999万7千円となった。

これにより全体の資金増加額は4億6,547万5千円となり、資金期末残高は12億9,442万2千円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区分	令和5年度	令和4年度	増減
経常収支比率（％）（注1）	90.8	91.0	▲ 0.2
経費回収率（％）（注2）	108.7	116.2	▲ 7.5
汚水処理原価（円/m ³ ）（注3）	92.3	85.9	6.4
流動比率（％）（注4）	253.6	130.5	123.1
自己資本構成比率（％）（注5）	87.5	87.7	▲ 0.2

（注1）
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

（注2）
$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされている。

（注3）
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

（注4）
$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

（注5）
$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

まず、経営成績について、営業収益は18億6,791万1千円、営業費用は26億4,533万6千円であり、両者を差引いた結果、営業損失は7億7,742万5千円となった。営業外収益は5億9,926万5千円、営業外費用は7,311万9千円で、経常損失は2億5,127万9千円となった。これに特別損失2,640万3千円を加えると、当年度の純損失は2億7,768万2千円である。

次に、収益性について、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は89.9%で赤字となっている。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が108.7%となっており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えている状況である。

また、財政状態について、資産総額は291億5,633万1千円、負債総額は141億3,754万円である。令和5年度末現在の企業債残高は33億842万1千円で、前年度と比較して1,558万7千円の増額となっている。短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は令和4年度より123.1%増の253.6%となっている。経営の健全性を示す自己資本構成比率は87.5%である。

そして、資金収支の状況について、業務活動によるキャッシュ・フローは7億8,851万7千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億6,303万8千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは3,999万7千円のプラスとなり、資金増減額は4億6,547万5千円のプラスとなり、資金の期末残高は12億9,442万2千円である。

令和5年度の決算の概況は上記のとおりである。なお、公営企業会計導入前の年度である平成30年度及び平成31年度事業分の消費税等納付額が不足していたことが令和5年度に判明している。令和6年1月に修正申告が行われ、不足税額合計2,640万500円が納付されている。また、延滞税67万5,700円についても、議会で損害賠償の額が議決された後、納付されている。

当市の公共下水道は、昭和46年の事業着手からおおむね50年が経過し、令和5年度時点の普及率は100.0%、水洗化率は99.5%と高水準となっている。一方で、過去の集中的な下水道整備の結果が反映され、各年度の減価償却費が多額に上る状態が続いており、当面は支出超過が続くと予測される。

設備の修繕・改築にあたっては、「調査→計画→設計→工事」の段階を経て事業が進められる。平成31年に策定された「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、令和5年度中は、第1期分の設計、第2期分の管きょ調査が実施された。令和6年度には第1期の工事開始が予定されているが、今後は順次、工事が実施される段階に入るため、事業費の大幅な増加が見込まれる。

良質な下水道サービスが持続的に市民に提供されることの重要性は、上記ストックマネジメント実施方針の「計画策定の目的」にも記載されている。引き続き、設備の計画的かつ効率的な改築・更新の実施を通じ、市民に良質な下水道サービスを提供し、健全な事業経営を行われたい。